

和牛繁殖経営における子牛育成技術の高度化

河内農業振興事務所経営普及部

河内地域の地域戦略 「地域が育てるかわちの担い手、地域を支える農業基盤づくり」
普及指導計画の戦略課題名 「都市部における持続可能な畜産経営の確立」

【キーワード：和牛繁殖経営、子牛育成 活動期間：令和3年～7年（継続中）】

抄録

- 肥育農家のニーズに合致した売れる子牛生産を支援するため、哺育・育成マニュアルに基づく子牛認定制度を設け、飼養管理指導を行ったところ、子牛（去勢）の増体量が 0.98kg/日から 1.00kg/日に増加、子牛出荷日齢が 287 日から 283 日に短縮しました。
- 和牛繁殖経営の若手就農者等への重点的指導（基本技術の習得、経営継承の相談等）を実施した結果、事業を継承した農業者が3人、検討中の農業者が2人となりました。

1 取組の背景・ねらい

和牛繁殖経営において、肥育農家のニーズに合った子牛の育成技術や、繁殖技術の高位平準化が求められています。そこで、農協と連携した飼養管理技術支援、事務所独自の子牛の認定基準を用いた育成技術指導、経営継承を検討している若手就農者へ重点的指導を行い、地域の和牛繁殖基盤の強化に取り組みました。

目標項目	R2 現状	R3実績	R4実績	R5目標
子牛増体量	0.98kg/日	1.00kg/日	1.00kg/日	1.03kg/日
子牛出荷日齢	287日	285日	283日	280日

2 活動対象

(1) 対象名

宇都宮農業協同組合和牛改良専門部会

(2) 対象の概要

宇都宮農業協同組合和牛改良専門部会は令和5（2023）年3月現在36戸であり、令和4年度は374頭の子牛を矢板家畜市場に出荷しています。その多くが中小規模の家族経営で、耕畜連携（耕種農家と堆肥・稲わら交換を実施）を実施している経営が半数以上あります。

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

宇都宮農業協同組合、開業獣医師、宇都宮市、河内農業振興事務所が連携して定期巡回を行い、子牛の哺育・育成マニュアルに基づく飼養管理技術の指導を実施しました。

(2) 活動経過

ア 哺育・育成マニュアルに基づく飼養管理指導

前回の普及指導活動5か年計画（平成28年～令和2年）中に、管内肥育農家の意見を取り入れ肥育農家のニーズに合わせた第一胃の発達に重点をおいて作成した「子牛の哺育・育成マニュアル」に基づき、宇都宮農業協同組合と連携した定期巡回により子牛の哺育・育成

指導を実施しました。

イ 事務所独自の認定基準「四つ☆子牛プロジェクト」による農家支援

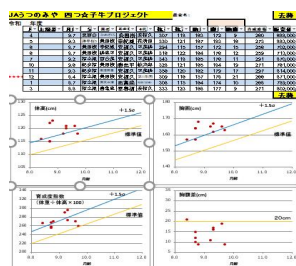
子牛の哺育・育成マニュアルに基づく飼養管理改善の効果検証を目的に、矢板家畜市場で子牛の体高、胸囲、腹囲の測定を実施し、事務所で設けた4つの基準を満たした子牛を「四つ☆子牛」と認定する取組を行い、令和4年度は374頭中34頭が「四つ☆子牛」でした。

四つ☆子牛認定基準	
☆	体高・胸囲が1.5σ以上
☆	胸腹差（腹囲と胸囲の差）が20cm以上
☆	育成度指数（体重÷体高×100）が1.5σ以上
☆	過肥・瑕疵・損傷のないこと

ウ 和牛繁殖経営の若手就農者等への重点的指導

経営継承を検討している若手就農者等に対し、個別巡回や定期巡回を通じ、基本技術習得や経営継承等について重点的に支援しました。経営継承については、県事業等を活用し、税理士を同席しての相談を実施しました。

図1 毎月の結果集計表



【四つ☆子牛プロジェクト】

4 活動の成果

(1) 肥育農家のニーズに合致した売れる子牛生産の実現

子牛の哺育・育成マニュアルに基づいた飼養管理を実施する生産者が増加したことで、子牛（去勢）の増体量が0.98kg/日から1.00kg/日に向上、出荷日齢が287日から283日に短縮しました。それに伴い、令和4年7月の矢板家畜市場において、去勢牛、雌牛ともに市場全体の平均販売価格を上回りました。

(2) 若手就農者等への重点的指導

若手就農者等に対し、重点的に支援した結果、事業を継承した農業者が3人、検討中の農業者が2人となりました。

5 今後の課題と方向

(1) 高価格な子牛生産の追求

去勢牛、雌牛ともに矢板家畜市場の平均販売価格を上回ったのは令和4年7月開催のみでしたが、肥育農家のニーズに合致した子牛を生産することで、子牛の販売価格が高位安定し、和牛繁殖農家の収益性向上に資することが期待されます。引き続き、マニュアルや四つ☆子牛プロジェクトの認定基準を見直し、肥育農家が求める子牛の育成生産技術の定着を支援します。

(2) 経営を継承した若手就農者への継続指導

和牛繁殖経営を継承した若手就農者等に対し、先進農家の飼養管理技術の習得や経営管理能力の向上に資する指導を継続し、経営の安定した農業者へ成長するよう、支援していきます。

新たな、にら「1年1作連続収穫作型」の確立

上都賀農業振興事務所経営普及部

上都賀地域の地域戦略 「上都賀地域の強みを伸ばす「施設園芸経営体の所得向上」」

普及指導計画の戦略課題名 「高収量・高品質による野菜経営の向上」

【キーワード：にら 施設野菜 耕種的防除手法 活動期間：令和3年～7年（継続中）】

抄録

- ・栃木県のにらの作型は「2年1作」のため単収が低く、端境期が発生する等の弱点があります。これを改善するため、新たな「1年1作連続収穫作型」（以下、新作型といいます）の実証に取り組み、単収 5.0t/10a（1年間）を達成、従来作型の2倍以上となりました。従来作型を補完する新作型として、今後の普及が期待されます。
- ・化学農薬の使用を低減するための耕種的防除法を積極的に普及するため、技術実証展示ほを設置した結果、防虫ネットの高い有効性が理解され、令和5年度に7戸が導入しました。

1 取組の背景・ねらい

上都賀地域は県内最大のにら産地です。栃木県のにらは「2年1作」で栽培されていますが、収穫できない期間があり、ほ場利用効率が悪く、単収が低い（1年換算で2.5t/10a程度）要因になっています。また、端境期として収穫量が少ない時期が発生します。より収益性が高いにら経営のため、従来作型を補完する新作型を確立するとともに、その普及を目指しました。

2 活動対象

(1) 対象名

JA かみつが鹿沼にら部

(2) 対象の概要（令和4年度）

生産者 122 名、栽培面積 46.7ha、販売金額 8 億 4,650 万円

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

JA かみつが鹿沼にら部、JA 営農指導員、JA 全農とちぎと連携し、新作型の技術の組み立てを行うとともに、現地技術実証展示ほを設置。生育調査や環境データの分析により栽培指導を行うとともに、生産者に対し新作型の有効性を示す等、普及に向けた取組を実施しました。

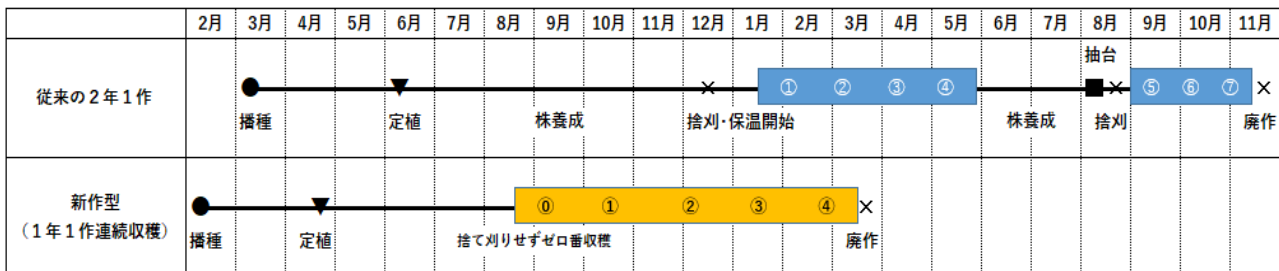


図 従来の2年1作と、新作型の比較（従来作型は2ヶ年で7回収穫、新作型は1年で5回収穫）

(2) 活動経過

ア 新作型の実証

令和4年度に、従来作型の課題を整理し、先進地である高知県の「1年1作作型」を参考に、上都賀地域に適した新作型を考案しました。JA かみつが鹿沼にら部と連携し、現地技術実証展示ほを設置、技術の実証に取り組みました。

イ 新作型の確立に向けた各種新技術の導入

収穫期前進化には病害虫対策が必須であり、防虫ネット、高うね・雨除け栽培、防虫マルチ、灌水方法の改善等、耕種的手法を取り入れました。また、防虫ネット展張でハウス内の温度上昇が想定されたため、遮熱資材や循環扇を導入しハウス内の環境改善を図るとともに、ハウス内環境モニタリング装置を利用した温湿度等のデータ収集と分析を行いました。

ウ 新作型の理解促進と今後の普及に向けた取組

関係者が生育やハウス内環境のデータを共有するとともに、生産者を対象に、ほ場見学会を複数回実施し、新作型の理解促進を図りました。

4 活動の成果

(1) なら新作型の技術確立

収穫開始時期が12月下旬から8月下旬に前進し、連続収穫により端境期でも収穫できることが実証されました。新作型の単収は5.0t/10a（1年間）を超え、従来作型の2倍以上となりました。新作型は、令和5年度、3戸で17.5aが導入され、今後の普及が期待されます。

(2) 化学農薬を低減したなら栽培の可能性

新作型の技術確立のため耕種的防除手法を導入したことで、病害虫の発生を大幅に抑制でき、化学農薬の使用が大幅に低減されました。特に防虫ネットの高い有効性が理解され、令和5年度には上都賀管内で7戸が導入するなど、普及が始まっています。

5 今後の課題と方向

(1) 新作型の技術向上と普及推進

新作型は、単収向上や端境期の収穫が実現したものの、厳寒期に収量と品質が低下する等の課題も明らかになりました。引き続き栽培管理技術の向上を図るとともに、作型のバリエーション（定植時期、株養成期間、収穫開始時期）を検討し、上都賀地域への普及を推進します。

(2) 耕種的防除手法のさらなる導入推進

農薬・化学肥料使用量の低減に向けた取り組みが急務となっている中、防虫ネットの高い効果が確認されました。新作型を導入していないなら生産者に対しても、さらなる普及拡大を進め、安心・安全ななら生産を推進していきます。

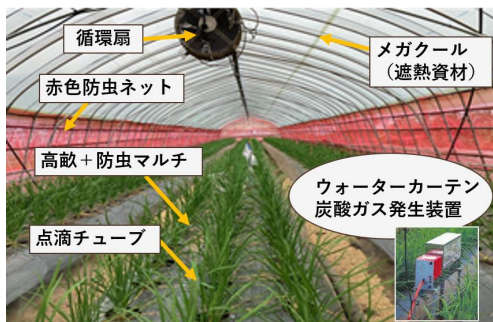


写真1 導入した耕種的防除手段や装備



写真2 ゼロ番刈りのアザミウマ類の被害程度
（左：防虫ネットあり、右：防虫ネット無し）

いちご新品種「とちあいか」の安定生産支援

芳賀農業振興事務所経営普及部

芳賀地域の地域戦略「「日本一」のいちご産地を次世代へ」

普及指導計画の戦略課題名「いちご100年産地につなぐ担い手確保と生産力の安定強化」

【キーワード：いちご とちあいか 活動期間：令和3年度～令和7年度（継続中）】

抄録

- ・「とちあいか」新規栽培者の技術習得を支援するため、「とちあいか未来創りサポートチーム」を結成し、講習会等による情報提供に加え、延べ300回の巡回指導を実施することで、課題を明確化しました。
- ・「とちあいか」の生産性向上を図るため、真岡地区・二宮地区いちご研究会と協力して生育調査を実施し、「とちあいか」の新たな特性を解明しました。
- ・その結果、既存品種「とちおとめ」よりも高い、10a当たりの単収6.1トンを確保することができました。

1 取組の背景・ねらい

JAはが野いちご部会は、部会員数が517名、栽培面積が160haで、日本一の産地ですが、過去5年間で部会員数、面積がそれぞれ54戸、14ha減少しています。このような中、生産性に優れるいちご新品種「とちあいか」の導入が進み、「とちおとめ」よりも高い単収が得られていますが、産地の出荷量の維持や後継者の確保のためには、さらなる収益性の向上が必要です。そのため、品種特性等に合わせた栽培技術の確立を目指すとともに、「とちあいか」新規栽培者の栽培技術習得を支援しました。

2 活動対象

(1) 対象名

「とちあいか」生産者、JAはが野いちご部会、真岡地区・二宮地区いちご研究会

(2) 対象の概要

令和5年産「とちあいか」生産者：148戸うち新規栽培者71戸

JAはが野いちご部会：517戸

真岡地区いちご研究会：52名、二宮地区いちご研究会：50名

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

JAはが野と農業振興事務所で「とちあいか未来創りサポートチーム」（以下、サポートチーム）を結成し、新規栽培者を中心に巡回指導する体制を整えました。また、JA以外の生産

者に対しては、生産者ごとに農業振興事務所の担当者を配置し、指導しました。

また、「とちあいか」の品種特性を解明するため、真岡地区・二宮地区いちご研究会に働きかけ、生育調査を実施することとしました。

(2) 活動経過

「とちあいか」新規栽培者に品種特性等を周知するため、栽培マニュアルの配布（4月）や、講習会等による説明（6,8,11,2月）を実施するとともに、サポートチームによる巡回（12,2,3月）により施肥等の栽培管理や生育状況を確認し、個別に指導を行いました。

また、真岡地区・二宮地区いちご研究会による生育調査を10月から月に1回実施しました。また、調査ほ場の現地検討会を11月に行いました。



写真 現地検討会の様子

4 活動の成果

サポートチームを結成して個別巡回指導（延べ約300回）したことで、生理障害等の個別課題や暖候期の糖度低下などの全体的な課題が明確化されました。その結果から、栽培管理のポイントや病虫害防除の技術対策資料を順次作成し、個別巡回時に配布することで課題解決を図りました。これらの活動により、令和5年産の「とちあいか」の平均単収は10a当たり6.1tと「とちおとめ」に比べ1.3倍の収量が確保されました。

また、真岡地区、二宮地区いちご研究会の調査により、「とちあいか」は、「とちおとめ」と比べて葉の展開が遅い、厳寒期の草丈が低くなりにくい、芽数が多い、暖候期の草丈伸長が大きいといった特性が明らかになり、品種特性の解明が進みました。

表 とちあいかの栽培面積、栽培戸数、単収の推移

	令和2年産	令和3年産	令和4年産	令和5年産
栽培面積	0.8ha	4.1ha	11.4ha	36.8ha
栽培戸数	20名	42名	77名	148名
単収（とちあいか）	5.8t/10a	6.7t/10a	6.4t/10a	6.1t/10a
単収（とちおとめ）	4.6t/10a	5.0t/10a	5.0t/10a	4.8t/10a

※単収はJA出荷数量から算出し、とちおとめを比較として記載

5 今後の課題と方向

毎年、新規栽培者が増加しているため、引き続きサポートチームによる巡回を実施します。また、「とちあいか」は、空洞果や先つまり果等の障害果の発生、12月と4月の収量が少ないこと等の課題が残っていることから、研究会による調査等を通じて原因を究明し、対策技術の確立を目指します。

土地利用型経営体による持続的水田農業への挑戦

下都賀農業振興事務所経営普及部

下都賀地域の地域戦略 「土地利用型経営体による持続的水田農業の展開」

普及指導計画の戦略課題名 「土地利用型経営体による持続的水田農業への挑戦」

【キーワード：戦略作物 省力化・低コスト技術 活動期間：令和3年～7年（継続中）】

抄録

- ・麦、大豆、子実用トウモロコシについて、新規作付希望者の掘り起こし等を重点的に支援し、戦略作物の面積が増加しました。
- ・飼料用米多収品種「夢あおば」の普及推進に取り組んでいます。
- ・省力化技術の理解が進み、ドローンによる直播取組事例が増加しました。
- ・企業参入により、新たな担い手が確保されました。

1 取組の背景・ねらい

近年、主食用米の需要減少及び米価の低迷により、戦略作物への転換による収益確保が課題となっています。また、生産者の高齢化による離農が増加したため、担い手への農地集積が進んでいますが、労働力不足により規模拡大を妨げています。

こうした状況を踏まえ、戦略作物の推進に加えて省力化・低コスト技術の推進により生産性向上を図り、農家の所得向上を目指します。

2 活動対象

(1) 対象名

土地利用型経営体(10ha以上 287戸)

(2) 対象の概要

JA 耕種部会員、大規模志向農家、集落営農組織(85組織)

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

各JA：各部会に対する支援、技術情報の伝達と普及、講習会や現地検討会の開催、夢あおば展示ほの設置・調査

各市町・地域農業再生協議会：土地利用型経営体の育成、戦略作物作付面積の調査

(2) 活動経過

ア 戦略作物の生産拡大

小麦・大豆については、個別推進により新規作付希望者の掘り起こしを行いました。子実用トウモロコシは、生産・流通・利用等が確立していない課題があることから、耕種農家と畜産農家からなる下都賀地域子実用トウモロコシ生産・利用研究会を設立し、加工業者とのマッチング支援等を行った結果、新たな地域内流通が開始されました。また、飼料用米多収

品種については、本県では飼料用米品種構成に占める割合が2%程度と低い状況です。そこで、管内で作付実績のある「夢あおば」について関係機関と連携して展示ほを設置し、飼料用米作付農家を対象とした現地検討会の開催により品種特性等の周知を図りました。

イ 省力化・低コスト技術の推進

水稻の直播栽培に関しては省力化を図るためドローンを活用した展示ほを設置し、その生育経過をHP掲載等により広く周知するとともに、新規導入者および新規参入者に対して播種や水管理等の栽培管理支援を行いました。他にも、大豆狭畦栽培や小麦追肥作業の省力化・低コスト技術の検証を行い、試験結果をアグリマネジメントセミナーで情報提供しました。

4 活動の成果

(1) 戦略作物の生産拡大

掘り起こしの結果、管内で生産者が少ないパン用小麦「ゆめかおり」においては新規生産者らによる研究会が設立し、令和5年産では目標収量350kg/10aを大幅に上回る581kg/10aを達成しました。戦略作物の面積は、令和3年度から令和4年度にかけて、麦の作付は4,631haから4,737ha（うち、小麦ゆめかおりは4ha増加）、大豆の作付は559haから641ha、子実用トウモロコシは生産者が3名から4名に増え、作付も4haから8haに拡大しました。夢あおばについては広く特性等の周知が図られるとともに、飼料用米一般品種からの作付転換への機運が高まりました。

(2) 省力化技術の導入および新たな担い手の確保

ドローンによる省力的な水稻直播栽培への理解が進み、令和4年度の2経営体から令和5年度には5経営体に増加しました。また、ドローン直播の取組を通して、発信した情報に関心を持った企業に対して地元の生産者や関係機関と連携して支援した結果、企業参入に至りました。

5 今後の課題と方向

(1) 飼料用米多収品種「夢あおば」の推進

水田活用直接支払交付金の変更に伴い、現在の飼料用米の主流である一般品種は令和6年度から交付単価の段階的な引き下げに直面しています。そこで、夢あおばの定着に向けて、地域の飼料用米作型に応じた栽培体系を確立し、堆肥を活用した化学肥料削減を進め、環境負荷低減と安定生産の実証を進めます。併せて、円滑な転換のため継続的に丁寧な指導や周知を行うとともに、関係機関との打合せによる共同乾燥施設の受け入れ体制の整備を進めます。

(2) 省力化技術による規模拡大支援

今後、担い手の減少に拍車がかかる中、担い手への農地の集積・集約が加速化し、規模拡大志向の農家への支援がますます重要となっていることから、補助事業の活用や省力化技術の情報発信の強化を進めます。



写真1 夢あおば現地検討会



写真2 アグリマネジメントセミナー

放牧場の利用拡大による酪農・肉用牛の生産基盤強化

塩谷南那須農業振興事務所経営普及部

塩谷南那須地域の地域戦略 「技術力と販売力で目指す稼げる農業」

普及指導計画の戦略課題名 「酪農・肉用牛の生産基盤強化による持続的経営の確立」

【キーワード：経営内放牧 公共牧場 活動期間：令和3年～5年（継続中）】

抄録

- ・八溝山系の中山間地域において、経営内放牧頭数を増やすため、研修会や展示ほの設置等を通じて畜産農家に働きかけた結果、経営内放牧頭数は450頭から541頭に増加しました。
- ・高原山系に設置されている5つの公共牧場の機能強化及び利用拡大を図るため、施設運営について支援するとともに、地域内外に利用拡大を呼びかけた結果、放牧頭数の増加に繋がりました。

1 取組の背景・ねらい

近年、輸入飼料価格高騰の長期化による生産費の上昇が畜産農家の経営を圧迫しており、生産費の大部分を占める飼料費を削減するにあたり、放牧はその有効な手段の一つです。

南那須地域では、那珂川町・那須烏山市の八溝山系の中山間地域で個々の農家に放牧場を設置した経営内放牧が地域内の農家を中心に行われてきました。高齢化や離農により放牧実施農家戸数は減少していますが、飼養管理の負担軽減の他、規模拡大及び遊休農地解消にも寄与するため、引き続き肉用牛繁殖農家を中心に経営内放牧を推進していく必要があります。

一方、塩谷地域では、矢板市・塩谷町の高原山系に自治体や団体が運営する5つの公共牧場があり、昭和30年代から近隣農家（市町外も含む）の牛を集めた夏山放牧が行われてきました。近年は利用率が伸び悩んでいる状況ですが、飼料費の削減や牛を健康に管理できる観点から、公共牧場の利用を地域全体で推進していく必要があります。

2 活動対象

(1) 対象名

酪農家、和牛繁殖農家等

(2) 対象の概要

経営内放牧：実施中（酪農3戸・和牛21戸）、推進中（和牛繁殖108戸）

公共牧場：八方ヶ原牧場：八方牧場畜産組合（事務局：矢板市農林課）

豊月平放牧場：塩谷町酪農組合（事務局：塩谷町役場産業振興課）

川村・上沢放牧場：（休止中）（事務局：塩谷町役場産業振興課）

土上平放牧場：栃木県（管理委託：酪農とちぎふれあい牧場）等

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

経営内放牧：JA、畜産酪農研究センター、関係機関等と連携し、地域の生産者に対する技術支援や情報提供により推進・導入支援を図りました。

公共牧場：放牧場利用組合、関係市町、JA、家畜保健衛生所、開業獣医師と連携し、機能強化及び広域利用を推進しました。

(2) 活動経過

ア 経営内放牧の推進・導入支援

令和2年度及び3年度に経営内放牧の展示ほを設置し、現地実証を行いました。その成果を元にリーフレットを作成し、経営内放牧への理解促進を図りました。令和4年度は飼料高騰対策として経営内放牧導入支援事業により JA しおのや及び JA なす南で各1戸の放牧場を設置するとともに、それらの取り組みについて各地域で研修会を行い、経営内放牧の利用拡大を推進した他、対象農協及び農家に対してアンケート調査を実施しました。



写真1 経営内放牧の研修会

イ 公共牧場の機能強化及び広域的な利用拡大推進

畜産農家が安心して牛を預けることが出来るよう吸収抑制対策や給与前検査を実施し、牛に影響する放射性物質の安全性を確認しました。令和2年度は新たな取組として、EBL 陽性牛の分離放牧体制を構築し、令和4年は地域内外に利用促進リーフレットを配布しました。

4 活動の成果

(1) 経営内における経営内放牧の効果

経営内放牧の展示ほの結果から、放牧場を利用することにより牛の健康面や繁殖成績が向上しました。また、空いた牛舎空間に飼養牛を増頭できたなど、農家からは経営改善の効果が大きいとの意見でした。これらの結果を盛り込んだリーフレットの配布及び研修会により、経営内放牧への理解が深まり、放牧頭数の増加につなげることが出来ました。



写真2 経営内放牧

なお、放牧利用農家に対するアンケート調査では、各農家の課題も明らかになりました。

(2) 公共牧場への取り組みの効果

放牧場の吸収抑制対策及び牧草の放射性物質の給与前検査を実施することにより、全牧区を利用可能とし放牧場の信頼性向上に繋がっています。また、令和2年から新たな取組として、EBL 対策に対応した分離放牧を開始したことで、陽性牛も入牧できるようになり、放牧頭数の増加に繋がりました。さらに、令和5年は、JA なす南地域の和牛繁殖全農家にリーフレットを配布した結果、新規の放牧希望による放牧場の頭数増加に加え、地域を越えた農業者の交流に繋がりました。

5 今後の課題と方向

経営内放牧は、アンケート結果を参考にして放牧資材の経年劣化や放牧場の利用状況、漏電等をチェックすることで、放牧場の長期的な利用を推進し、新規取り組みや放牧頭数を支援していきます。

また、公共牧場は、給与前検査等を継続するとともに、今後も地域の農家が公共牧場を活用していけるよう支援していきます。



写真3 リーフレット

いちご新品種「とちあいか」の普及と生産技術の確立

安足農業振興事務所経営普及部

安足地域の地域戦略 「人材育成と先端技術の活用による安足園芸の発展」

普及指導計画の戦略課題名 「主力野菜の生産技術強化による担い手の育成」

【キーワード：いちご とちあいか リレー苗 グリーン農業 活動期間：令和3年～（継続中）】

抄録

- とちあいかの実証展示ほデータやマニュアルを活用した情報提供により、品種導入のメリットが理解され、令和5年産生産者数が40名、栽培面積が6.3haに増加しました。
- 無病苗（親株）増殖基地を巡回指導し、目標の苗数を確保しました。また、リレー苗（定植苗）供給体制整備に向けて、アンケート調査により需要量や生産受託希望者を把握しました。
- いちごうどんこ病に対するUV-Bの効果が明らかになり、導入が進みました。

1 取組の背景・ねらい

安足地域は、県内いちご発祥の地で先進的な産地として発展してきましたが、生産者の高齢化や後継者不足による産地規模の縮小の他、農業資材の高騰による経費の増加が問題となっています。そこで、産地の生産力強化を目指し多収で収益性の高いいちご新品種「とちあいか」の導入・作付拡大と単収・品質の高位安定化を支援するとともに、高齢者や新規就農者の労力軽減を目的にリレー苗の供給体制整備を推進しました。また、「環境負荷の低減」と「収益性の向上」の両立を目指し、いちご栽培におけるグリーン農業を推進しました。

2 活動対象

(1) 対象名 JA佐野苺部会員、JA足利いちご部会員、直売所向けいちご生産者

(2) 対象の概要（令和5年産）

JA佐野苺部会：生産者67名（うち、とちあいかの生産者23名、栽培面積394a）

JA足利いちご部会：生産者38名（うち、とちあいかの生産者7名、栽培面積86a）

直売所向けいちご生産者27名（うち、とちあいかの生産者10名、栽培面積151a）

3 活動の内容

(1) 指導・支援の体制

市：補助事業等活用支援、広報活動支援、JA：生産部会活動支援、新規生産者確保の広報活動、農業振興事務所：関係機関・団体との支援体制の構築、栽培等技術支援

(2) 活動経過

ア とちあいかの作付拡大と単収向上支援

実証展示ほデータや栽培マニュアル等を活用し、品種特性や栽培管理方法について情報提供を行うとともに、いちご研究所を視察し作付拡大の意識醸成を図りました。また、単収向上を目指し、農業振興事務所とJAで構成されている「とちあいか未来創りサポートチーム」（以下「サポー



写真 育苗現地検討会の様子

トチーム」という。)で生産者 21 名(うち新規 12 名)を対象とした個別巡回を行い、生育時期に合わせた栽培管理のポイントについて指導しました。

イ 無病苗とリレー苗供給体制の整備

需要量に応じた優良な無病苗生産を目指し、2週間に1回無病苗増殖基地への栽培管理について指導を行いました。また、リレー苗供給体制の整備に向けて、リレー苗の生産受託を希望する生産者を把握するため、関係機関・団体と連携しアンケート調査を実施しました。

ウ いちご栽培におけるグリーン農業の推進

「環境負荷の低減」と「収益性の向上」の両立を目指した「とちぎグリーン農業」を推進するため、国のグリーンな栽培体系転換サポート事業を活用し、とちあいかにおける UV-B 照射によるうどんこ病防除技術の実証試験を行いました。

4 活動の成果

(1) とちあいかの作付拡大と単収向上支援

とちあいかの多収性や耐病性等の導入のメリットや、栽培上の注意点等について理解が深まり、令和5年産生産

令和3年産		令和4年産		令和5年産	
戸数	面積(a)	戸数	面積(a)	戸数	面積(a)
23	159	28	297	40	631

者数 40 名、栽培面積 6.3ha になりました。また、サポートチームによる重点指導により栽培技術が向上し、部会平均単収が令和4年産 4.9t/10a から令和5年産 5.0t/10a (管内 JA いちご部会平均値)に増加しました。

(2) 無病苗とリレー苗供給体制の整備

無病苗では、栽培管理指導を行い、目標本数 17,000 本の親株を確保することができました。また、リレー苗では、120,000 本の苗需要量、17 人の生産受託希望者を把握しました。

(3) いちご栽培におけるグリーン農業の推進

UV-B をとちあいか照射した結果、うどんこ病の発生に対して高い防除効果を得ることができました。また、関係機関と連携し、講習会で展示ほの成績について周知した結果、UV-B について理解が深まったとともに、1 戸新規で UV-B が導入されました。

5 今後の課題と方向

(1) とちあいかの作付拡大と単収向上支援

新規栽培者及び栽培希望者に対し、実証展示ほデータや栽培マニュアル等を活用し、品種特性や栽培管理方法について情報提供を行うとともに、サポートチームによる個別巡回を行い、単収向上に向けた濃密指導を継続します。

(2) 無病苗とリレー苗供給体制の整備

無病苗生産については、需要量に見合う無病苗の生産を引き続き支援します。リレー苗供給体制の整備に向けては、販売価格や需要量に対する過不足が生じた場合の対処を整理した上で、対応できる受託生産者を選定していきます。また、需要量に応じた育苗施設を確保するため、補助事業を活用した施設整備を支援します。

(3) いちご栽培におけるグリーン農業の推進

いちごにおける UV-B 照射によるうどんこ病防除技術についてマニュアルを作成して、「環境負荷の低減」と「収益性の向上」の両立を目指した「とちぎグリーン農業」の普及拡大を図ります。(グリーン農業の取組面積目標：1 ha (令和 10 年))